



SHINSHO CORPORATION

第 84 期

中間事業報告書

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで



神 鋼 商 事 株式
会社

会社概要

設立	昭和21年11月12日
発行済株式総数	78,605,625株
資本金	3,930,281,250円
主要取扱品目	鉄鋼・鉄鋼原料、非鉄金属、機械、溶材、電子
事業所	
大阪本社	大阪府中央区北浜2丁目6番17号
東京本社	東京都中央区日本橋1丁目2番5号
名古屋支社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号
九州支社	福岡市博多区博多駅前2丁目1番
神戸支社	神戸府中央区脇浜町2丁目11番14号
支店	中国(広島)、静岡、北陸(富山)、東北(仙台)、札幌
出張所	熊本、徳山、加古川、滋賀、岐阜、群馬
鋼材センター	加古川
海外事業所	シドニー、ジャカルタ、香港、北京、上海、マニラ
海外現地法人	シドニー、ロスアンゼルス、シカゴ、デトロイト、ワシントン、コネチカット、アムステルダム、バンコク、レムチャパン、ベナン、クアラルンプール、シンガポール、新竹、台北、上海

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、第84期上半期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の営業の概況ならびに諸計算を別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月



代表取締役社長

杉本宏之

営 業 の 概 況

〔環 境〕

当上半期のわが国経済は、IT関連需要の落ち込みを中心に民間設備投資が減少し、個人消費も低調に推移いたしました。また、米国およびアジア経済の減速を背景に輸出が大幅に減少したことに加え、株式市場も低迷を続けるなど、景気はデフレ傾向のなか、悪化の一途をたどってまいりました。

このような環境下におきまして、当社は鉄鋼本部・鉄鋼原料本部の統合ならびに鉄鋼関連子会社の再編を通じて、コアビジネスである鉄鋼部門を強化、経営資源を重点的に投入する体制の確立を図る一方、グループ会社を含めた経営の効率化を推し進めました。また、特品部ならびに消費財部をそれぞれ新設し、市場ニーズに即した取扱商品の再編を行い、収益力の向上に努めてまいりました。

〔業 績〕

しかしながら、当上半期の売上高は、2,113億20百万円と前年同期に比較して1.6%の減少となりました。

これを商品部門別にご説明いたします。

鉄 鋼 部 門

鉄鋼製品の取扱いは、公共投資、民間設備投資をはじめとする国内需要の冷え込みにより、取扱量とともに鋼材市況も低水準に推移し、また、輸出も米国およびアジア経済の減速の影響により不振となったことから、売上げは減少いたしました。一方、鉄鋼原料の取扱いは、鉄屑価格が下落し、また、スラグ製品の取扱いも減少したものの、鉄鉱石・石炭の取扱量が増加し、価格も上昇したことから、売上げは増加いたしました。これらにより鉄鋼部門全体の売上高は前年同期比5.5%減少の1,024億27百万円となりました。

非 鉄 金 属 部 門

空調、缶材分野が好調に推移し、また、アルミ原料の取扱いは増加したものの、半導体、電気、情報家電関連ならびに店売り分野が低調に推移し、さらに銅原料の取扱いも減少したことにより、売上高は前年同期比4.2%減少の493億20百万円となりました。

機 械 部 門

主力の鉄鋼、化学業界向けの設備投資は低調なままに推移し、また、IT関連業界の設備投資も大きく減少いたしました。中国向け建設機械部品および船舶用エンジン部品をはじめとする鋳鍛鋼関連の取扱いが大きく増加したことにより、売上高は前年同期比29.5%増加の294億95百万円となりました。

溶 材 部 門

建築鉄骨業界における関東地区の大型プロジェクトの需要はピークを過ぎましたが、主力需要先の造船業界は約3年分の工事を確保していることから、直売関係の売上げは若干増加し、また、流通関係の売上げは市況が悪化傾向にあるものの、一部において販路拡大が実現したことにより、売上高は前年同期比8.8%増加の156億45百万円となりました。

電 子 部 門

世界的なIT関連不況の影響による半導体需要の落ち込みにより、半導体検査受託ビジネスが減少し、また、インターネット関連機器等の取扱いも減少したことにより、売上高は前年同期比29.4%減少の98億81百万円となりました。

そ の 他 部 門

消費マインドの低迷から牛肉の取扱いが減少し、飼料の取扱いも微減となりましたが、ホームセンター向け一般消費財の取扱いが増加し、また、分譲マンションの販売も好調に推移したことにより、売上高は前年同期比20.1%増加の45億51百万円となりました。

損益につきましては、販売費および一般管理費の圧縮により営業利益は14億91百万円と前年同期に比較して30.2%増加し、また、経常利益も11億27百万円と前年同期に比較して49.5%増加いたしました。

しかしながら、米国における同時多発テロ事件発生以降の株価下落の影響により、特別損失として投資有価証券評価損等14億67百万円を計上いたしましたことから、特別利益計上後の中間損益につきましては1億42百万円の損失を計上するの止むなきに至りました。

以上の状況に鑑み、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら引続き見送らせていただくことといたしました。また、期末配当につきましても無配とさせていただきます予定でございます。

株主の皆様におかれましては、事情ご賢察のうえ、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しといたしましては、米国における同時多発テロ事件に端を発した国際情勢の緊迫化による経済悪化の懸念が高まるなか、国内では構造改革に伴う雇用・所得環境への影響により個人消費がさらに低迷し、また、IT関連需要の低迷を背景として民間設備投資が引続き停滞することが予想されるなど、経営環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢に対処するため、当社は鉄鋼、非鉄金属、機械、溶材の基幹部門において既存商権の拡充を図る一方、環境関連ビジネスをはじめ新規成長分野においても、時代の潮流を先取りしながら社会のニーズに即応したニュービジネスを創出し、新たな収益基盤の拡充に努めてまいります。また、緊急施策を実施して販売費および一般管理費のさらなる削減を行うとともに、中国・東南アジアならびに米国において加工メーカー等と提携する積極的な事業展開を図り、収益の確保に努めてまいる所存であります。

株主の皆様には、当社の現状についてご理解をいただくとともに、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

業 績

部門別売上高

部 門	第84期上半期		第83期上半期		前 年 同期比 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
鉄 鋼	102,427	48.5	108,469	50.5	5.5
非鉄金属	49,320	23.3	51,507	24.0	4.2
機 械	29,495	14.0	22,772	10.6	29.5
溶 材	15,645	7.4	14,369	6.7	8.8
電 子	9,881	4.7	14,009	6.5	29.4
そ の 他	4,551	2.1	3,787	1.7	20.1
合 計	211,320	100	214,915	100	1.6

(注) 従来、「鉄鋼原料部門」として表示しておりました鉄鋼原料の売上高は、組織統合により当上半期から「鉄鋼部門」に含めて表示することといたしました。

なお、前上半期につきましても、同様に「鉄鋼部門」に含めて表示しております。

株式に関する事項

発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式の総数	78,605,625株
上半期末株主数	5,973名(前期比161名減)
名義書換件数	366件
名義書換株式数	18,572,638株

中間貸借対照表 平成13年9月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	168,392	流動負債	201,851
現金および預金	5,388	支払手形	33,664
受取手形	34,601	買掛金	81,440
売掛金	110,441	短期借入金	84,228
商品	14,065	未払費用	1,052
前払金	391	前受金	709
前払費用	67	前受収益	27
繰延税金資産	1,118	賞与引当金	467
未収金	1,125	その他の流動負債	260
短期貸付金	1,429		
その他の流動資産	204		
貸倒引当金	443		
固定資産	53,445	固定負債	16,437
有形固定資産	27,153	長期借入金	15,454
建物	5,337	預り保証金	758
構築物	164	役員退職慰労引当金	225
機械および装置	46		
車輛運搬具	5	負債合計	218,289
器具および備品	67		
土地	21,531		
無形固定資産	87		
ソフトウェア	19	資本の部	
諸施設利用権	68	資本金	3,930
投資等	26,203	法定準備金	2,321
投資有価証券	9,625	資本準備金	1,338
子会社株式	4,521	利益準備金	982
長期貸付金	5,674	欠損金	2,185
前払年金費用	1,441	別途積立金	1,391
繰延税金資産	1,110	中間未処理損失	3,577
その他の投資等	6,179	(うち中間損失)	(142)
貸倒引当金	2,349	資産評価差額金	518
		資本合計	3,547
資産合計	221,837	負債および資本合計	221,837

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 6,584百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,190百万円 |
| 長期金銭債権 | 780百万円 |
| 長期金銭債務 | 7百万円 |
3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,322百万円
4. 担保に供している資産 1,572百万円
5. 保証債務残高 8,920百万円
6. 受取手形割引高 2,200百万円
7. その他の流動資産には自己株式(百万円未満)が含まれております。
8. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
9. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
- 従って当中間期末は金融機関の休日のため、未決済の期末日満期手形が次のとおり含まれております。
- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 4,778百万円 |
| 支払手形 | 5,828百万円 |

中間損益計算書

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	211,320	211,320
営業費用		
売上原価	204,151	
販売費および一般管理費	5,677	209,829
営業利益		1,491
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	222	
受取配当金	201	
雑収入	233	656
営業外費用		
支払利息	883	
雑損失	137	1,020
経常利益		1,127
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	410	410
特別損失		
投資有価証券評価損	945	
退職給付信託設定損	88	
子会社再編損	434	1,467
税引前中間利益		70
法人税等	13	
法人税等調整額	199	213
中間損失		142
前期繰越損失		3,434
中間未処理損失		3,577

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高
 売上高 10,285百万円
 仕入高 3,222百万円

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

平成13年9月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	188,080	流動負債	223,139
現金および預金	6,748	支払手形および買掛金	120,697
受取手形および売掛金	158,618	短期借入金	99,293
たな卸資産	19,872	その他	3,149
その他	2,841	固定負債	17,408
固定資産	56,647	長期借入金	15,956
有形固定資産	32,240	その他	1,451
無形固定資産	309	負債合計	240,548
投資等	24,097	少数株主持分	881
		資 本 の 部	
		資本金	3,930
		資本準備金	1,338
		連結剰余金	626
		その他有価証券評価差額金	517
		為替換算調整勘定	826
		自己株式	0
		資本合計	3,298
資産合計	244,727	負債、少数株主持分 および資本合計	244,727

中間連結損益計算書の要旨

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで

	百万円
売上高	230,966
売上原価	220,817
売上総利益	10,149
販売費および一般管理費	8,358
営業利益	1,790
営業外収益	589
営業外費用	1,237
経常利益	1,142
特別利益	410
特別損失	1,215
税金等調整前中間純利益	337
法人税、住民税および事業税	150
法人税等調整額	110
少数株主利益	42
中間純利益	34

(注) 当中間期末の連結子会社は21社、持分法適用会社は7社であります。

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
利 益 配 当 金 受領株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
名 義 書 換 事 務 取 扱 場 所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502) 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 電話 大阪(06)6229-3011
同 事 務 取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店・支店 野村證券株式会社本店・支店

(お知らせ)

平成14年1月15日をもって、名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、商号変更によりUFJ信託銀行株式会社（登記上はユーエフジェイ信託銀行株式会社）となります。